



2019年 1月 7日

岩倉市議会

議長 黒川 武 様

日本共産党岩倉市議団

団長 榎谷 規子

「東海自治体問題研究所・議員セミナー」研修報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 2018年11月 9日（金）
- 2 研修先 ウィンクあいち（愛知県産業労働センター）13階会議室
- 3 出席人数及び氏名

2名	榎 谷 規 子	木 村 冬 樹
----	---------	---------

- 4 復命事項

別紙のとおり

「東海自治体問題研究所・議員セミナー」研修報告書

日 時／平成30年11月 9日（金）午前10時～午後4時30分

場 所／ウイックあいち（愛知県産業労働センター）13階会議室

講座1：少子高齢化と地方財政 講師／森 裕之・立命館大学政策科学部教授

今年の夏は、酷暑に加え、大阪北部地震、西日本豪雨、大型台風の連続上陸、北海道地震と相次ぎ、「災害列島」の様相を帯びた。被災者の命と暮らしを守り、生活再建を支援するために、各地で自治体関係者のさまざまな取組がされている。専門家によれば、日本列島の「活動期」は、少なくとも半世紀は続くと言われている。

そのような夏に、国は「2040年問題」を打ち上げた。その内容は、保育サービス等の不足、医療・介護人材の需要ギャップ、老朽化インフラ・公共施設、公共交通の維持、空き家・所有権不明の土地の増加、耕作放棄地の増加、防災対策の遅れ、特殊詐欺等の増加、労働人口の減少、産業のイノベーション・生産性向上の遅れ、自治体の人員・財源の不足、となっている。

総務省が設置した「自治体戦略2040構想研究会」が第2次報告を公表したが、打ち出された新しい自治体像は、AIなどを活用した「スマート自治体」等であり、AI導入で半減させた自治体職員で、災害の時代に立ち向かおうとしていること自体が机上の空論である、と指摘された。

「国が言ってくることは全く矛盾している」と指摘したことのひとつが、厚生労働省の「地域包括ケアシステム」と国土交通省の「コンパクトシティ政策」である。高齢になっても認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう地域ぐるみで取り組もう言う一方で、人口減少、財政逼迫、公共施設等の老朽化を前提

として、財政効率を図るために地域を再編成（住民を移動）させると言っている。二つの省庁がそれぞれ、矛盾する政策方向を打ち出してきている。

400もの公共施設をなくし、中心部だけに集中させるコンパクトシティを推進し、周辺部を住みにくくしてきた浜松市、13市町村と合併し、旧の町村を大事にした市政運営をしたが、財政破綻（年間120億円不足）の新潟市、子育て支援策に力を注ぎ、人口増、税収も増やした明石市など、さまざまな自治体が紹介され、学ぶことができた。

自治体財政についても学ぶことができ、今後の議会活動に大いに活かしていきたいと思う。

（榎谷規子）

講座2：転換期の国保・医療と介護 講師／西村秀一・愛知県社会保障推進協議会副議長

村瀬 博・三重短期大学非常勤講師

西村氏からは、安倍内閣の社会保障改革の三つの段階、国保都道府県単位化の現状と課題、地域医療構想の現状と問題点について解説された。

安倍内閣の社会保障改革の三つの段階では、2012年の民主・自民・公明3党合意による「社会保障・税一体改革」、2013年からの「経済・財政一体改革」に基づく44項目の課題の「改革工程表」、2016年からの「我が事・丸ごと」地域共生社会をめざす「地域包括ケア強化」という流れを、法「改正」の内容を踏まえながら説明された。それぞれが重なり合いながら展開されており、社会保障費自然増の削減を基本としていることが強調された。

国保都道府県単位化の現状と課題では、年齢構成が高く加入者一人当たりの医療費が高い、所得水準が低く保険税負担が重い、という国保の「構造的課題」を確認し、国保の都道府県単位化にあたっての国からの交付金の内容、地方から国への財政措置の要望、愛知県における「激変緩和」の実態、国保改善の課題が語られた。国からの交付金のうち、子どもの負担軽減（子どもの均等割減免）のための財源と、廃止された県の補助金の復活について質問した。

地域医療構想の現状と問題点では、2014年の「医療介護総合法」により、すべての都道府県で策定された地域医療構想の内容、「基準病床」と「必要病床」の矛盾、病床の機能分類の考え方、愛知県の現状が解説された。

村瀬氏からは、2015年度の介護保険4大「改正」の影響、「地域包括ケア強化法」の内容、三重県における介護保険「卒業」の現状、財政的インセンティブの付与の問題点、「我が事・丸ごと」地域共生社会による自己責任と「互助」の押しつけ、ケアマネジメントの統制などが話された。元厚労省老健局長が「国家的詐欺」と呼ぶ、保険原理が守られていない介護保険の現状を学ぶことができた。

今後の一般質問・議案質疑に活かすことが満載のセミナーであった。

(木村冬樹)

以上